



平成22年 8 月12日

各 位

会社名 メルシャン株式会社
代表者名 取締役社長 植木 宏
(コード番号2536 東証・大証 第一部)
問合せ先 CSR・CC推進部長 横山 清
TEL 03-3231-3910

当社水産飼料事業部における不適切な取引に関する社内調査報告及び第三者委員会の中間報告 について

5月26日に公表いたしましたメルシャン株式会社（取締役社長：植木宏、本社：東京都中央区以下、当社）水産飼料事業部が一部の取引先との間で行なっていた不適切な取引について、社内調査委員会です実関係の調査・解明を進めた社内調査報告と、第三者委員会による中間報告等についてご報告いたします。

記

1. 社内調査委員会による社内調査報告

5月21日に発足した社内調査委員会により、過年度決算の訂正を行う為の不適切な取引に関する事実関係の調査・解明を進め、本日その社内調査報告書を開示いたしました。

(1) 社内調査委員会の役割

本件不正行為に関して、過年度決算の訂正を行う為の事実関係の調査・解明

(2) 社内調査報告書

水産飼料事業部において、過年度からサンプル品出荷の費用未計上、売上計上期の操作などの不適切な会計処理や、架空販売、架空製造、これらを組み合わせた循環取引などの不正行為が継続して行なわれていたことが明らかになりました。また、当該不正行為を隠蔽するため、内部統制証跡の偽装やダミー品による在庫数量偽装などが行なわれていたことが明らかになりました。

社内調査報告書の全文を別途添付しております。

※ 決算数値の妥当性については、監査法人から適正であるとの意見を得ています。

2. 第三者委員会による中間報告

6月11日付けで設置を決定した第三者委員会より、本日、中間報告書が提出されました。

(1) 第三者委員会の役割

- ① 不適切な取引に関する社内調査委員会の調査に対する指導・助言及び同調査結果の検証
- ② 同取引に関する全社的な内部統制上の原因の究明・再発防止策の検討並びに経営責任に関する提言等
- ③ 上記②に関連しての独自調査

(2) 第三者委員会 調査結果中間報告書

全文を別途添付しております。

(3) 中間報告における調査結論

第三者委員会では「社内調査委員会による不適切取引の調査は、調査体制および検証方法について適切なものであり、かつ、過年度決算数値の修正内容は妥当と認められる。」としています。

(4) 調査状況、今後の予定

役員の間与の有無や程度については調査中であり、今後調査の上、本年8月末を目途に第三者委員会としての最終報告書の提出を予定しています。

3. 過年度業績の訂正および当期業績

今回の不適切な取引についての損失が過去5年に渡る過年度業績および当期業績に与える影響額が確定いたしましたので、第2四半期決算短信と共に本日開示いたしました。

その主な内容は

① 損失額は6月11日に発表しました金額に変わりありませんでした。

② 過年度分の決算訂正は2007年より遡り2005年からとなりました。

※ 訂正した有価証券報告書及び決算短信全文をホームページに掲載しております。

過年度決算訂正による損益影響額（単位：百万円/プラスが損失）

内訳	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		合計
						第1四半期	第2四半期	
(1)架空製造・架空仕入に対する支払額	226	129	30	1,625	3,747	1,261	752	7,769
(2)架空の売上・原材料有償支給による回収額	△218	△106	23	△908	△2,917	△884	△187	△5,197
(3)売上高の修正額		233	271	1,912	2,743	677	△256	5,579
(4)売上原価の修正額	8	△53	△159	△781	△1,623	△466	146	△2,930
(5)棚卸資産評価損					356			356
(6)売掛金残高に対する引当				184	213		18	415
(7)潜在債務							314	314
(8)販管費修正				△24	△16	13	7	△21
(9)過年度損益修正損	194							194
合計	210	202	165	2,007	2,502	600	793	6,479

その他の会計上の影響額

内訳	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		合計
						第1四半期	第2四半期	
減損損失及び固定資産除却損				734	△314			420
法人税等調整額			1,917	△706	△42	282		1,452
訂正損益合計			1,917	27	△355	282		1,872

4. 緊急確認措置

他の事業に関して不適切取引および不正のないことを確認するために以下を実施しました。

- ・ 当社および国内連結子会社の棚卸資産について実地棚卸を実施し、実在庫と帳簿在庫の一致を確認しました。
- ・ 当社および国内連結子会社に対して、売掛債権・棚卸資産の残高推移や滞留月数などの状況調査を実施し、残高の適正性を確認しました。
- ・ 国内連結子会社に対して内部監査を実施し、各社の財務諸表が適正な財務状況等を表示していることを確認しました。

5. 実行済および実行中の再発防止策

現在までに以下の再発防止を実行しています。また第三者委員会の最終報告を受けた後、さらに必要な対策を追加実施する予定です。

- ・ コンプライアンスの再徹底
経営理念を再確認し、信頼回復へ全社一丸となって取り組むよう、全従業員に対して社長からメッセージを配信、企業理念やコンプライアンスについて記載したカードを再配付しました。また、職場単位のコンプライアンスミーティングを実施しました。
- ・ リスクマネジメントの強化
リスク識別・評価に客観的な視点を加えるなど、より有効なリスクマネジメントシステムとするための準備段階として、各部門によるリスク棚卸およびリスク対応策の見直しを実施しました。

6. 関係者処分

本件不正取引に関与・実行した以下の者に対し、以下の懲戒処分を行っております。

元水産飼料事業部長甲氏	懲戒解雇	8月12日付
前飼料製造部長乙氏	同上	同上
前水産飼料事業部長丙氏	同上	同上
前水産営業部長丁氏	同上	同上

7. 今後のスケジュール

- ・ 第三者委員会の最終報告書が8月末に提出される見込みです。第三者委員会の提案に基づき、一連の再発防止策を公表いたします。

- ・ その他、重要事項が発生した際には速やかに公表いたします。

以 上